

調査レポート

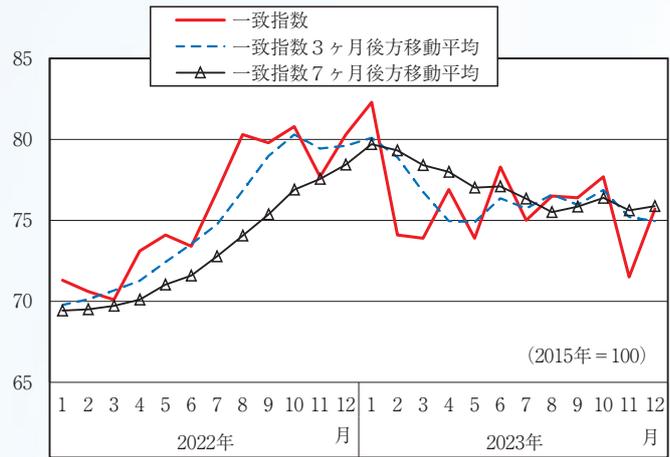
2023年の 県内経済活動の回顧

2023年は、円安の進行と物価上昇が企業経営や消費活動に大きな影響を与える1年となった。主な経済指標が出揃ったところで、改めて2023年の県内経済活動を振り返ってみたい。

1. 福島県景気動向指数 (CI = コンジット・インデックス)

福島県の景気動向指数（2015年=100）より、景気とほぼ同じタイミングで動く一致指数の2023年の推移をみると、1月の82.3ポイントが唯一の80台となり、以降は次第に低下しながら1年を通じて70台で推移した。11月は一部工場の稼働停止の影響で鉱工業生産指数が低下したことなどから、一致指数が71.5と年間を通じて最低となった（図表1）。

図表1 福島県景気動向指数（CI一致指数）



資料：福島県企画調整部統計課

2. 需要動向

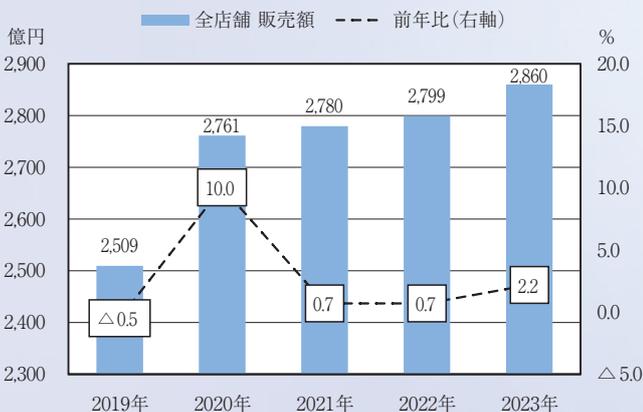
(1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額は2,860億円（前年比+2.2%）と4年連続で前年を上回った。また、コンビニエンスストア販売額も2,097億円（同+1.7%）まで回復し、福島県「来て。」割キャンペーンの実施などによる人流回復の効果が窺える結果となった（図表2、3）。

ドラッグストア販売額は1,241億円（同+7.4%）となった。店舗数の増加が続いており、月平均で100億円を超える規模まで拡大している（図表4）。

乗用車新車・中古車販売台数（ナンバーベース）は、合計165,391台（同+7.3%）となった。半導体不足の緩和などから新車販売が回復したことで中古車販売も増加し、4年ぶりに前年を上回った（図表5）。

図表2 百貨店・スーパー販売額



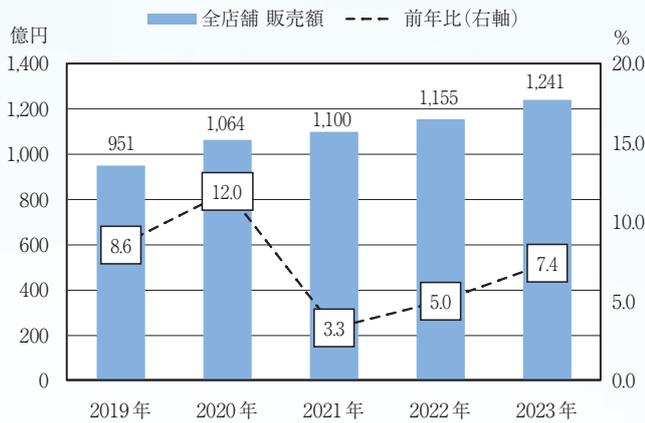
資料：経済産業省

図表3 コンビニエンスストア販売額



資料：経済産業省

図表4 ドラッグストア販売額



資料：経済産業省

図表5 乗用車販売台数（新車+中古車）



資料：(一社) 日本自動車販売協会連合会福島県支部、
(一社) 全国軽自動車協会連合会

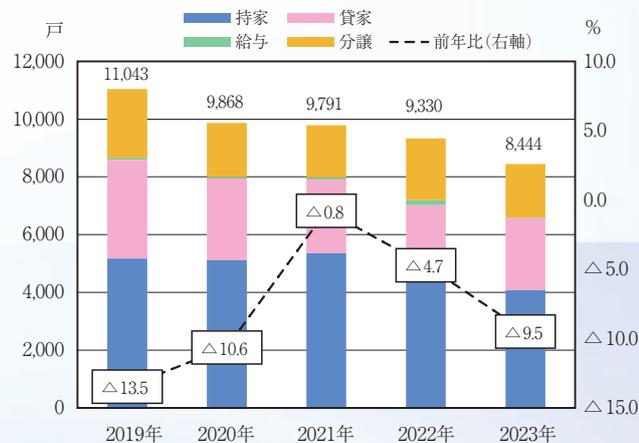
(2) 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は8,444戸で前年比△9.5%となり、7年連続で前年を下回った。円安の進行による資材価格高騰・新築価格上昇の影響が窺える結果となった(図表6)。

(3) 民間非居住用建築物

民間非居住用建築物(オフィスビルや工場、倉庫等)の工事費予定額は1,781億92百万円(前年比+8.3%)となった。10月までの累計では前年を下回っていたが、11月以降は工業団地における大規模設備投資などもあり、年間では2年連続で前年を上回った(図表7)。

図表6 新設住宅着工戸数



資料：国土交通省

図表7 着工構築物(民間非居住用)



資料：国土交通省

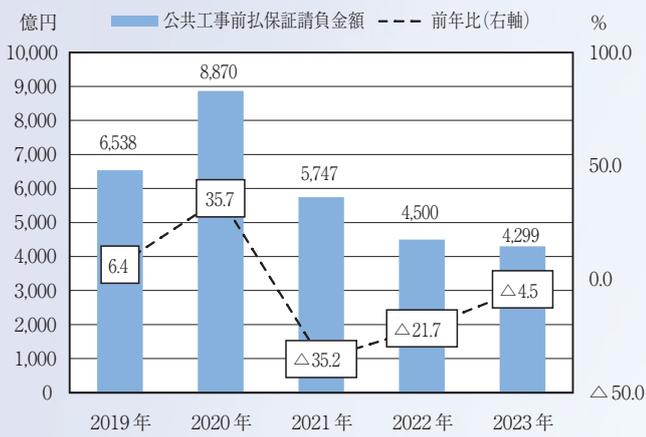
(4) 公共工事前払保証

東日本建設業保証(株)による2023年の公共工事前払保証請負金額は、4,298億50百万円(前年比△4.5%)となり、令和元年東日本台風関連工事や震災関連工事の進捗により、3年連続で前年を下回っている(図表8)。

3. 工場立地状況

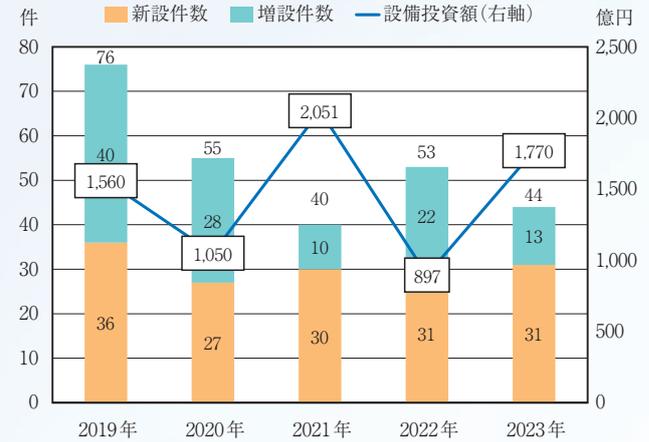
工場立地状況をみると、件数は新設が31件、増設が13件で合計44件と前年比9件減少したが、設備投資額は1,770億円と前年比873億円増加している(図表9)。業種別では「窯業・土石」「化学」が7件で最も多く、次いで「電気業」が6件などとなっている。

図表8 公共工事前払保証取扱



資料：国土交通省

図表9 工場立地動向



資料：福島県商工労働部企業立地課

4. 生産動向

鉱工業生産指数（季節調整済指数、2015年=100）をみると、11月に一部工場の稼働停止の影響から83.6まで低下したが、2023年は概ね90前後での推移となった。品目別ウェイトが2015年基準につき、現状では実態との乖離が生じていることも考えられ、前半は東北を大きく下回ったが、中盤以降は差がやや縮まっている（図表10）。

5. 雇用動向

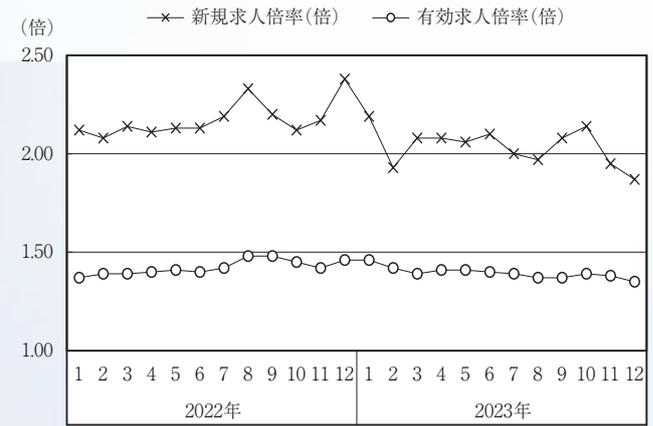
有効求人倍率（季節調整値）をみると、中盤まで1.4倍を上回り推移したが、7月以降は1.4倍を下回り、12月に1.35倍と最も低い水準となった（図表11）。中盤以降、求職者数が前年を上回るのに対し求人数が前年を下回り推移した。

図表10 福島県・東北の鉱工業生産指数



資料：福島県企画調整部統計課

図表11 求人倍率推移（季節調整値）



資料：福島労働局職業安定部

学卒を除きパートを含む

6. 企業倒産

企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数が79件（前年比+17.9%）、負債総額が136億91百万円（同+41.4%）と、件数・負債総額ともに前年を上回った（図表12、13）。

業種別の倒産件数をみると、「小売業」が20件で前年の10件から倍増となった。「サービス業」は前年比+2件ながら大規模倒産があり、負債総額では前年を大きく上回る要因となっている（図表14）。

図表12 企業倒産件数



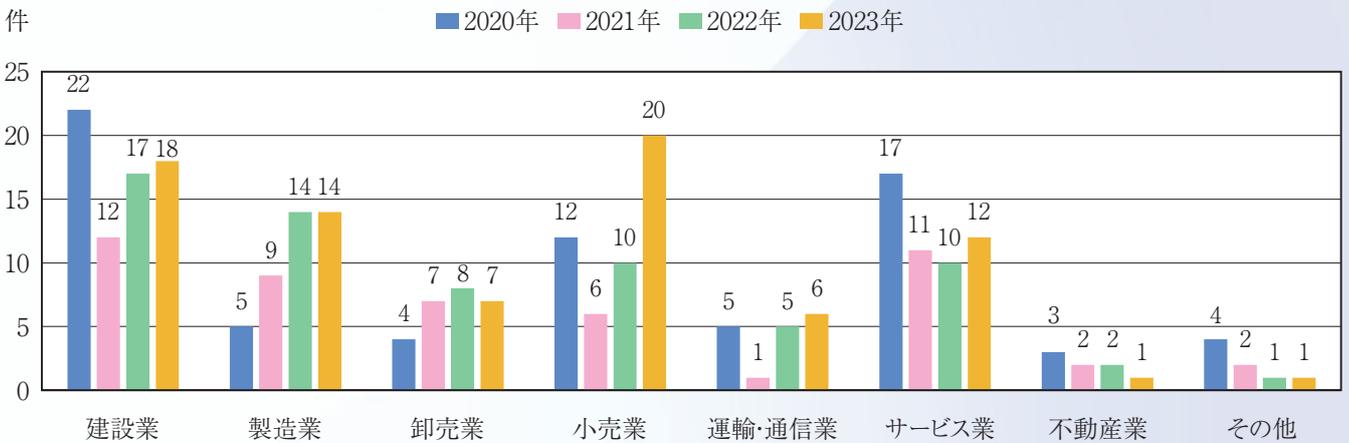
資料：帝国データバンク

図表13 企業倒産負債総額



資料：帝国データバンク

図表14 業種別倒産件数

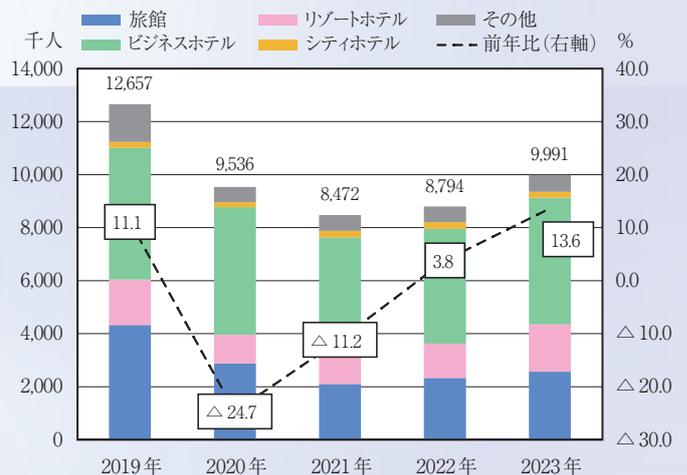


資料：帝国データバンク

7. 延べ宿泊者数

県内延べ宿泊者数は、年間9,991千人（前年比+13.6%）と2年連続で前年を上回った。コロナ禍における落ち込みから2021年まで減少したが、福島県「来て。」割キャンペーン効果などにより増加に転じている（図表15）。

図表15 延べ宿泊者数



資料：観光庁

8. まとめ

2023年はコロナ禍からの脱却により、経済活動の正常化が進む1年となったが、物価上昇や人手不足が顕著に表れるなど、景気下押しリスクの広がりもみられた。

2024年は県内企業においても賃上げの動きがみられる中、円安の進行などによるさらなる物価上昇も予想される状況にある。賃金引上げと価格転嫁が景気の好循環を生み出すことで、県内において消費マインドの向上、経済活動の活発化という流れにつながることを期待したい。（担当：木村正昭）